

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当課名	総務課
グループ名	総務グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	平和推進事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	人が輝くまち(参加と協働の推進)	①会計区分	一般会計		
②大項目	人権・平和	②財源区分	町単独		
③中項目	平和の推進	③予算科目	款	2	項 1 目 1
④施策	平和の推進	④予算事業名	平和推進事業費		
⑤施策コード	1・3・3・1	掲載ページ	25	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	小川町非核平和都市宣言	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始	不明	年	月から	

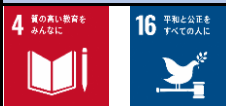
2 事業の目的・内容等

(1) 目的(何のために行うか)				(2) 内容(どのような取り組みか)			
戦後時間の経過とともに、戦争の悲惨さを体験した人から直接話を聴く機会が年々減少している現状から、継続的に活動を進め、平和の尊さを啓発していくため。				原爆パネル展示を充実させるとともに、平和教育映像ソフトの貸出を積極的に行う。			
(3) 対象(誰に対して、何に対して行うか)				(4) 成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)			
児童・生徒・一般とより多くの町民に対して幅広く展開する。				非核平和都市宣言の精神を尊重し、平和を基調にしたまちづくりを行うことにより、一人一人が平和の大切さを認識し、考えを深められるようになる。			
対象数	27,290		単位	人			

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

戦後時間の経過とともに、戦争の悲惨さが忘れられてきている現状があるが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエルとイスラム組織ハマスのガザ地区での戦闘が勃発する中で、平和について再び考える機会ともなっている。原点に立ち返り、平和を基調にしたまちづくりを進めなければならない。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)名称		平和推進事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳						
報酬		71	72	72	72	72
報償費		0	0	0	0	0
需用費		106	52	26	58	58
役務費		6	8	3	4	12
委託料		0	0	0	0	0
その他		2	2	2	2	2
直接事業費合計		185	134	103	136	144
(3)財源内訳						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		185	133	103	136	144
合計		185	134	103	136	144
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
年間人件費		1,526	1,508	1,504	1,554	1,606
(6)総事業費		1,711	1,642	1,607	1,690	1,750
サービス量(人)		28,494	28,046	27,774	27,290	27,290
サービス単価		60.0	58.6	57.9	61.9	64.1
(単位)		円/町民1人あたり				

4 指標の検証				平和推進事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	平和パネル展の開催	目標値	回	2	2	2
		実績値	回	2	2	
		達成率	%	100.0	100.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	平和関連資料貸出件数 (総振目標指標p25) R7年度目標値 5件	目標値	件	5	5	5
		実績値	件	1	2	
		達成率	%	20.0	40.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
展示の解説動画を配信する等、展示期間に限らず平和について考える機会を提供をしている。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている	
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である	
					3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている	
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している	
					2 他に有効な代替手段が見当たらない	
					3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している	
					2 サービス単価を維持している	
					3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている	
					2 おおむね公平に分配されている	
					3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上まっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている	
					2 成果指標は、前年度より向上している	
					3 その他()	
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	2	1 年度内に予定した事業は完了した	
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した	
					3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
平和関連資料貸出件数を増加させるため、教育委員会の団体にも周知し、多くの町民に平和について考えてもらう機会をつくりたい。 また、原爆写真のパネル展等の開催をとおして、より多くの町民に平和の尊さに触れてもらうため、周知活動を積極的に行いたい。						
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	継続した啓発活動により、幅広い世代に平和の尊さへの認識を深めていく取り組みとする。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						